

法令および定款に基づくインターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

第75期

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

川岸工業株式会社

株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kawagishi.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものであります。

株主資本等変動計算書

(自 2020年10月1日
至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金
当期首残高	955,491	572,129	6,073	578,203	238,872	28,763	960,000	19,868,000
当期変動額								
剰余金の配当(注)								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△886		
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,470	4,470				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	4,470	4,470	-	△886	-	-
当期末残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産計 合
	利益剰余金		自己株式	株主資本計 合		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合				
当期首残高	1,157,944	22,253,581	△218,443	23,568,832	135,832	23,704,665
当期変動額						
剰余金の配当(注)	△230,672	△230,672		△230,672		△230,672
当期純利益	1,348,004	1,348,004		1,348,004		1,348,004
固定資産圧縮積立金の取崩	886	-		-		-
自己株式の取得			△675	△675		△675
自己株式の処分			15,886	20,356		20,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					119,396	119,396
当期変動額合計	1,118,219	1,117,332	15,211	1,137,014	119,396	1,256,411
当期末残高	2,276,163	23,370,913	△203,231	24,705,846	255,229	24,961,076

(注) 2020年12月22日の定時株主総会の剰余金処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法
 - ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 未成工事支出金・材料 個別法による原価法
（材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間〔5年〕に基づく定額法）
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
定額法
 - ④ 長期前払費用
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 補償損失引当金 過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償見積額を計上しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類等から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事契約に係る工事進行基準の適用

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 18,744,112千円

- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の事業年度末における工事進捗率の見積りは、原価比例法を適用しております。

工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における工事進捗度を合理的に見積る必要がありますが、鋼材単価や外注費単価等が請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことから、当社の事業活動に与える影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は、2021年4月1日に現行の確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

なお、本移行等に伴う影響額は、当事業年度において退職給付制度移行損失151,289千円を特別損失に計上しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額	8,622,447千円
(2) 偶発債務	
受取手形裏書譲渡高	271,172千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	26,628千円
金銭債務	132,889千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	18,744,112千円
(2) 「完成工事原価」のうち関係会社からの仕入高	798,414千円
(3) 研究開発費の総額	3,267千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	3,000,000株
(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	108,339株
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当		

2020年12月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	230,672千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月23日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2021年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	231,332千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月22日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	38,179千円
長期未払金	12,496千円
退職給付引当金	61,181千円
貸倒引当金	8,047千円
会員権評価損	28,846千円
減損損失	57,384千円
その他	64,978千円
繰延税金資産小計	271,114千円
評価性引当額	△130,739千円
繰延税金資産合計	140,374千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△12,205千円
その他有価証券評価差額金	△111,743千円
その他	△50千円
繰延税金負債合計	△123,998千円
繰延税金資産の純額	16,375千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金預金	6,279,845	6,279,845	—
② 受取手形	270,273	270,273	—
③ 完成工事未収入金	13,425,994	13,425,994	—
④ 未収入金	12,775	12,775	—
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	712,100	712,100	—
⑥ 長期貸付金	26,428	26,428	—
貸倒引当金 (※1)	△26,428	△26,428	—
	—	—	—
資 産 計	20,700,990	20,700,990	—
① 工事未払金	3,123,492	3,123,492	—
負 債 計	3,123,492	3,123,492	—

(※1) 長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金預金、② 受取手形、③ 完成工事未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負 債

① 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ12,986千円、4,650千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。2021年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,152千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度期末時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度期末残高 (千円)	
359,007	114	359,121	1,271,177

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、共用資産から遊休資産への振替（725千円）による増加と減価償却費（610千円）による減少であります。

3. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額（指標等を用いて算定したものも含む）や貸借対照表計上額をもって時価としております。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅住商 テクノスチール㈱	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	2,187,702	工事未払金	899,835
							工事請負 (注2)	772,907	完成工事 未収入金	391,930
主要株主	エムエム建材㈱	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	2,854,372	工事未払金	870,384
							工事請負 (注2)	—	完成工事 未収入金	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 8,632.09円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 466.50円 |

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。